



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也
(連結経理グループ)

TEL 082 - 241 - 0211

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,376,979	4.7	19,530	50.7	12,685	58.7	11,446	44.7
2018年3月期	1,314,967	9.5	39,626	14.8	30,701	57.5	20,707	82.6

(注) 包括利益 2019年3月期 4,922百万円 (%) 2018年3月期 16,760百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	33.25	25.74	2.0	0.4	1.4
2018年3月期	60.15	50.12	3.6	1.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,724百万円 2018年3月期 3,535百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,261,665	558,655	17.0	1,613.71
2018年3月期	3,179,442	580,745	18.2	1,676.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 555,507百万円 2018年3月期 577,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	81,635	168,744	97,510	91,399
2018年3月期	164,794	188,549	4,483	81,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	17,226	83.1	3.0
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	17,225	150.4	3.0
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,371,000	0.4	42,000	115.1	36,000	183.8	25,000	118.4	72.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	371,055,259 株	2018年3月期	371,055,259 株
期末自己株式数	2019年3月期	26,813,562 株	2018年3月期	26,799,578 株
期中平均株式数	2019年3月期	344,248,584 株	2018年3月期	344,262,023 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,280,501	4.3	11,284	65.3	6,908	71.3	8,510	48.2
2018年3月期	1,227,470	9.4	32,475	12.7	24,086	48.7	16,445	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	24.70	19.06
2018年3月期	47.73	39.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	3,085,124		403,735		13.1	1,171.93		
2018年3月期	2,939,983		418,582		14.2	1,214.98		

(参考) 自己資本 2019年3月期 403,735百万円 2018年3月期 418,582百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	0.8	36,000	219.0	30,000	334.3	21,000	146.7	60.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2019年5月9日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
4. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆3,769億円と前年度に比べ620億円の**増収**となりました。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、1兆3,574億円と前年度に比べ821億円の増加となりました。

この結果、営業利益は195億円となり、前年度に比べ200億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は126億円となり、前年度に比べ180億円の**減益**となりました。

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、2018年7月の豪雨災害発生などに伴う特別損失、有価証券売却による特別利益を計上した結果、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では114億円となり、前年度に比べ92億円の減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	13,769	13,149	620	4.7%
営 業 利 益	195	396	△ 200	△ 50.7%
経 常 利 益	126	307	△ 180	△ 58.7%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	114	207	△ 92	△ 44.7%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,805	12,274	530	4.3%
営 業 利 益	112	324	△ 211	△ 65.3%
経 常 利 益	69	240	△ 171	△ 71.3%
当 期 純 利 益	85	164	△ 79	△ 48.2%

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

販売電力量は 529.4 億 kWh と、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年度に比べ 4.5%の減少となりました。

(単位：億 kWh)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率	
販売電力量	電 灯	174.9	185.6	△ 10.7	△ 5.8%
	電 力	354.6	368.7	△ 14.1	△ 3.8%
	計	529.4	554.3	△ 24.9	△ 4.5%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考)

(単位：億 kWh)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
融通・他社販売電力量	80.8	66.5	14.3	21.5%

(注) 融通・他社販売電力量は、発受電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

● 発受電電力量

発受電電力量は、前年度に比べ 4.1%の減少となりました。

自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。

自社の火力発電は、販売電力量の減による稼働減などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率	
自 社	(出水率)	(92.4%)	(105.9%)	(△13.5%)	
	水 力	33.0	37.8	△ 4.9	△12.8%
	火 力	320.4	336.4	△16.0	△ 4.8%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
融 通 ・ 他 社	新エネルギー等	0.1	0.1	△ 0.0	△ 4.1%
	計	353.5	374.4	△20.9	△ 5.6%
融 通 ・ 他 社	受 電	311.3	301.4	9.9	3.3%
	送 電	△80.8	△66.5	△14.3	21.5%
揚 水 動 力	△ 8.6	△ 9.4	0.8	△ 8.7%	
合 計	575.4	599.9	△24.5	△ 4.1%	

(注) ・島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

・融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。

・四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電 気 事 業	電気料金収入	9,813	9,764	(0.5%) 49	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	2,671	2,248	(18.8%) 423		
		計	12,485	12,012	(3.9%) 472		
高	そ の 他 の 事 業	2,665	2,310	354			
	連 結 処 理	△ 1,380	△ 1,173	△ 207			
	計	[12,805]	[12,274]	[530]			
営業外収益		130	156	△ 26			
経常収益合計		13,900	13,306	593			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	944	966	△ 22	燃料価格の上昇による増 ほか	
		原 料 費	燃 料 費	2,367	2,078		288
			他社購入ほか	4,059	3,640		418
			計	6,427	5,719		707
	修 繕 費	806	898	△ 92			
	減 価 償 却 費	917	909	8			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	65	47	17			
	そ の 他	3,219	3,155	63	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか		
	計	12,380	11,697	(5.8%) 683			
	そ の 他 の 事 業	2,560	2,223	336			
連 結 処 理	△ 1,366	△ 1,168	△ 198				
計	13,574	12,753	(6.4%) 821				
営業外費用		[185]	[220]	[△ 34]			
経常費用合計		198	245	△ 46			
経常費用合計		13,773	12,999	774			
営業利益		[112]	[324]	[△211]	有価証券売却益 財産偶発損※1 災害特別損失※1 事業撤退損※2		
		195	396	△ 200			
経常利益		[69]	[240]	[△171]			
		126	307	△ 180			
渴水準備金		△ 2	2	△ 4			
原子力発電工事 償却準備金		25	33	△ 8			
特別利益		104	—	104			
特別損失		59	—	59			
法人税ほか		34	64	△ 29			
親会社株主に帰属する 当期純利益		[85]	[164]	[△ 79]			
		114	207	△ 92			

(注) ・ [] 内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

※1 2018年7月の豪雨災害に伴う損失

※2 連結子会社の一部事業撤退に伴う損失

④ セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	12,485	739	418
	前 年 度	12,012	502	409
	差 引	472	236	8
営業費用	当 年 度	12,382	721	395
	前 年 度	11,695	481	383
	差 引	686	240	12
営業利益	当 年 度	102	18	23
	前 年 度	317	21	26
	差 引	△ 214	△ 3	△ 3

● 電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆2,485億円と前年度に比べ472億円の増収となりました。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、1兆2,382億円と前年度に比べ686億円の増加となりました。

この結果、営業利益は102億円となり、前年度に比べ214億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、燃料価格の上昇などにより、燃料販売事業収入が増加したことなどから、739億円と前年度に比べ236億円の増収となりました。

営業費用は、燃料販売事業費用が増加したことなどから、721億円と前年度に比べ240億円の増加となりました。

この結果、営業利益は18億円となり、前年度に比べ3億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、418億円と前年度に比べ8億円の増収となりました。

営業費用は、電気通信関係事業費用が増加したことなどから、395億円と前年度に比べ12億円の増加となりました。

この結果、営業利益は23億円となり、前年度に比べ3億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、島根原子力発電所の安全対策工事などにより固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ822億円増加し、3兆2,616億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ1,043億円増加し、2兆7,030億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ220億円減少し、5,586億円となりました。

この結果、自己資本比率は、17.0%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度末	前年度末	差 引
資 産	32,616	31,794	822
（うち電気事業固定資産）	(13,005)	(13,130)	(△ 125)
（うち固定資産仮勘定）	(9,507)	(8,710)	(796)
（うち流動資産）	(3,375)	(3,137)	(238)
負 債	27,030	25,986	1,043
（うち有利子負債）	(21,969)	(20,782)	(1,186)
純 資 産	5,586	5,807	△220
（自己資本）	(5,555)	(5,771)	(△ 216)

(注) 1. 前年度末に流動資産に計上していた繰延税金資産を固定資産（投資その他の資産）に組替えています。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前年度に比べ831億円減少の816億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年度に比べ198億円減少の1,687億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、871億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、975億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ103億円増加し、913億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	816	1,647	△ 831
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,687	△ 1,885	198
差引フリー・キャッシュ・フロー	△ 871	△ 237	△ 633
○財務活動によるキャッシュ・フロー	975	44	930
うち社債・借入金による純増減	1,165	233	932
うち配当金の支払	△ 172	△ 172	△ 0
現金及び現金同等物（増減額）	103	△ 191	
現金及び現金同等物（期末残高）	913	810	103

(4) 今後の見通し

2019 年度業績予想

売上高(営業収益)については、販売電力量の減などから、減収を見込んでいます。

利益については、販売電力量の減はあるものの、経営全般にわたる効率化等による費用減などから、増益を見込んでいます。

(注) 当社は、近年の事業環境の変化等を踏まえ、2020年3月期の連結会計年度から会計方針を改め、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたします。

この償却方法の変更により、従来の方法と比較して、2020年3月期の減価償却費は、220億円程度減少する見込みです。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	2019 年度予想 (増減率)	2018 年度実績
売 上 高	13,710 (△0.4%)	13,769
営 業 利 益	420 (115.1%)	195
経 常 利 益	360 (183.8%)	126
親会社株主に帰属する 当期純利益	250 (118.4%)	114

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	2019 年度予想 (増減率)	2018 年度実績
売 上 高	12,700 (△0.8%)	12,805
営 業 利 益	360 (219.0%)	112
経 常 利 益	300 (334.3%)	69
当 期 純 利 益	210 (146.7%)	85

● 前提となる主要諸元(中国電力個別)

項 目	2019 年度予想	2018 年度実績
販 売 電 力 量	507 億 kWh	529.4 億 kWh
為替レート(インターバンク)	110 円/\$	111 円/\$
原油 C I F 価格	70 \$/b	72.1 \$/b
原子力設備利用率	—	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

2019年度の配当についても、基本方針に従い、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,865,737	2,924,092
電気事業固定資産	1,313,066	1,300,537
水力発電設備	114,562	111,534
汽力発電設備	178,935	178,585
原子力発電設備	95,434	102,277
送電設備	313,957	303,096
変電設備	144,960	143,361
配電設備	365,057	364,738
業務設備	78,058	75,668
休止設備	17,597	16,150
その他の電気事業固定資産	4,502	5,125
その他の固定資産	127,373	118,925
固定資産仮勘定	871,034	950,721
建設仮勘定及び除却仮勘定	859,188	939,359
原子力廃止関連仮勘定	4,271	—
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	7,574	11,361
核燃料	180,428	159,103
装荷核燃料及び加工中等核燃料	180,428	159,103
投資その他の資産	373,833	394,804
長期投資	105,610	112,243
退職給付に係る資産	46,982	48,132
繰延税金資産	75,141	81,652
その他	146,269	152,918
貸倒引当金(貸方)	△170	△142
流動資産	313,705	337,572
現金及び預金	93,035	111,459
受取手形及び売掛金	119,001	132,776
短期投資	8,000	—
たな卸資産	61,535	58,592
その他	32,564	35,031
貸倒引当金(貸方)	△432	△288
合計	3,179,442	3,261,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,987,386	1,978,817
社債	827,402	738,398
長期借入金	989,809	1,064,436
退職給付に係る負債	69,517	69,362
資産除去債務	78,971	91,841
繰延税金負債	—	54
その他	21,685	14,724
流動負債	526,158	636,740
1年以内に期限到来の固定負債	169,021	307,920
短期借入金	67,895	67,645
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
支払手形及び買掛金	66,552	48,684
未払税金	24,039	16,009
災害復旧費用引当金	—	919
その他	188,650	195,561
特別法上の引当金	85,151	87,452
濁水準備引当金	1,424	1,170
原子力発電工事償却準備引当金	83,727	86,281
負債合計	2,598,697	2,703,009
株主資本	554,316	548,512
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,066	17,048
利益剰余金	390,477	384,711
自己株式	△38,755	△38,775
その他の包括利益累計額	22,801	6,995
その他有価証券評価差額金	22,509	10,258
繰延ヘッジ損益	20	267
為替換算調整勘定	△235	△804
退職給付に係る調整累計額	505	△2,726
非支配株主持分	3,628	3,147
純資産合計	580,745	558,655
合計	3,179,442	3,261,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1,314,967	1,376,979
電気事業営業収益	1,193,671	1,224,535
その他事業営業収益	121,296	152,443
営業費用	1,275,341	1,357,449
電気事業営業費用	1,159,104	1,211,817
その他事業営業費用	116,236	145,631
営業利益	39,626	19,530
営業外収益	15,663	13,043
受取配当金	1,482	1,941
受取利息	66	100
持分法による投資利益	3,535	2,724
固定資産売却益	1,411	1,573
その他	9,167	6,703
営業外費用	24,587	19,887
支払利息	17,758	12,846
その他	6,828	7,041
当期経常収益合計	1,330,630	1,390,023
当期経常費用合計	1,299,928	1,377,337
当期経常利益	30,701	12,685
渴水準備金引当又は取崩し	203	△254
渴水準備金引当	203	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△254
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,378	2,554
原子力発電工事償却準備金引当	3,378	2,554
特別利益	—	10,456
有価証券売却益	—	10,456
特別損失	—	5,947
財産偶発損	—	231
災害特別損失	—	3,522
事業撤退損	—	2,194
税金等調整前当期純利益	27,120	14,893
法人税、住民税及び事業税	7,880	4,680
法人税等調整額	△1,123	△722
法人税等合計	6,756	3,958
当期純利益	20,363	10,935
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△344	△511
親会社株主に帰属する当期純利益	20,707	11,446

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	20,363	10,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△11,052
繰延ヘッジ損益	495	△625
為替換算調整勘定	82	△562
退職給付に係る調整額	△4,068	△2,843
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△773
その他の包括利益合計	△3,602	△15,857
包括利益	16,760	△4,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,082	△4,359
非支配株主に係る包括利益	△322	△562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,068	387,088	△38,739	550,944
当期変動額					
剰余金の配当			△17,213		△17,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,707		20,707
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△0		2	1
持分法の適用範囲の変動			△105		△105
その他		△1		0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	3,388	△16	3,371
当期末残高	185,527	17,066	390,477	△38,755	554,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	22,809	△247	△305	4,168	3,791
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△299	268	69	△3,662	△162
当期変動額合計	△299	268	69	△3,662	△162
当期末残高	22,509	20	△235	505	3,628

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,066	390,477	△38,755	554,316
当期変動額					
剰余金の配当			△17,212		△17,212
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,446		11,446
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		1	1
持分法の適用範囲の変動					-
その他		△18		△0	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△18	△5,765	△20	△5,804
当期末残高	185,527	17,048	384,711	△38,775	548,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	22,509	20	△235	505	3,628
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,250	246	△569	△3,232	△480
当期変動額合計	△12,250	246	△569	△3,232	△480
当期末残高	10,258	267	△804	△2,726	3,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,120	14,893
減価償却費	104,106	104,779
原子力発電施設解体費	1,454	3,201
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,605	4,271
持分法による投資損益 (△は益)	△3,535	△2,724
固定資産除却損	5,611	5,773
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	972	△79
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,612	△5,122
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	203	△254
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	3,378	2,554
災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	—	919
受取利息及び受取配当金	△1,548	△2,041
支払利息	17,758	12,846
有価証券売却損益 (△は益)	△201	△10,456
固定資産売却損益 (△は益)	△1,265	△663
財産偶発損	—	93
事業撤退損	—	2,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,265	△13,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,546	5,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,268	△18,295
その他	35,548	△1,850
小計	176,052	102,120
利息及び配当金の受取額	3,610	4,305
利息の支払額	△19,110	△13,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,241	△11,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,794	81,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△214,038	△179,304
投融資による支出	△53,900	△59,146
投融資の回収による収入	61,403	58,736
その他	17,985	10,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,549	△168,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	210,052	162,628
社債の償還による支出	△240,000	△90,000
長期借入れによる収入	134,000	172,500
長期借入金の返済による支出	△79,809	△120,284
短期借入れによる収入	191,290	188,458
短期借入金の返済による支出	△202,230	△186,735
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	174,000	280,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△164,000	△290,000
自己株式の取得による支出	△21	△24
子会社の自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△17,223	△17,222
非支配株主への配当金の支払額	△29	△53
その他	△1,545	△1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,483	97,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,197	10,266
現金及び現金同等物の期首残高	100,223	81,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の期末残高	81,025	91,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(追加情報)

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっていたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

ただし、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合で、積立期間延長申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,575百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を、発電設備の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は運転期間に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産が10,240百万円、資産除去債務が11,815百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,193,671	47,973	29,029	1,270,674	44,292	1,314,967	—	1,314,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,617	2,290	11,936	21,844	74,452	96,297	△96,297	—
計	1,201,288	50,264	40,966	1,292,519	118,744	1,411,264	△96,297	1,314,967
セグメント利益又は 損失 (△)	31,706	2,140	2,645	36,492	3,820	40,313	△687	39,626
セグメント資産	2,899,571	43,503	79,064	3,022,139	250,015	3,272,154	△92,712	3,179,442
その他の項目								
減価償却費	90,956	1,659	8,912	101,528	3,731	105,260	△1,153	104,106
持分法適用会社への 投資額	9,790	4,632	—	14,422	99,611	114,034	—	114,034
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	205,225	3,627	7,789	216,642	4,876	221,518	△3,011	218,507

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△687 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△92,712 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産4,871 百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,011 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,224,535	71,654	29,764	1,325,955	51,023	1,376,979	—	1,376,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,994	2,287	12,099	38,381	71,654	110,035	△110,035	—
計	1,248,530	73,942	41,864	1,364,337	122,678	1,487,015	△110,035	1,376,979
セグメント利益又は 損失 (△)	10,265	1,808	2,332	14,406	6,115	20,521	△991	19,530
セグメント資産	3,030,443	51,955	77,365	3,159,763	224,721	3,384,485	△122,820	3,261,665
その他の項目								
減価償却費	91,789	1,694	8,990	102,475	3,388	105,863	△1,084	104,779
持分法適用会社への 投資額	10,052	5,276	—	15,329	97,660	112,989	—	112,989
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	170,917	750	7,849	179,517	2,689	182,206	△3,048	179,158

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△991 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△122,820 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産3,791 百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,048 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,676円42銭	1,613円71銭
1株当たり当期純利益	60円15銭	33円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円12銭	25円74銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	580,745	558,655
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,628	3,147
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,628)	(3,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	577,117	555,507
普通株式の期末発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の期末自己株式数(株)	26,799,578	26,813,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	344,255,681	344,241,697

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,707	11,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,707	11,446
普通株式の期中平均株式数(株)	344,262,023	344,248,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△45	△133
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△40)	(△128)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△7)	(△5)
普通株式増加数(株)	67,973,752	95,306,886
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(67,973,752)	(95,306,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)**重要な会社分割**

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議により、2020年4月1日(予定)に、一般送配電事業及び離島における発電事業等を、会社分割の方法によって「中国電力ネットワーク株式会社」(2019年4月1日設立)に承継させることとし、同日、両社の間で吸収分割契約を締結した(以下、この会社分割を「本件吸収分割」という)。

本件吸収分割の効力発生については、2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁から事業の遂行に必要な承認等が得られることが前提条件となる。

1. 取引の概要**(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容**

一般送配電事業、離島における発電事業 等

(2) 企業結合日

2020年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である中国電力ネットワーク株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

中国電力ネットワーク株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

2015年6月に改正された電気事業法において、2020年4月までの送配電部門の法的分離が求められている。当社は、送配電事業の一層の中立性を確保しつつ、これまで培ってきた効率性や業務品質を維持していくため、発電事業及び小売電気事業を担う当社を事業持株会社とし、送配電事業を子会社として分社する形で本件吸収分割を実施する。

当社は、送配電部門の法的分離後も、事業環境の変化や社会からの要請に対応し、引き続き効率的で競争力のある事業運営体制を構築していくことを通じて、中国電力グループ全体としての企業価値の向上を目指していく。

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	951,539	固定負債	27,092
流動資産	57,033	流動負債	73,359
合計	1,008,572	合計	100,452

(注)上記の各金額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,687,817	2,793,567
電気事業固定資産	1,351,347	1,338,862
水力発電設備	115,772	112,714
汽力発電設備	180,360	180,038
原子力発電設備	96,537	103,526
内燃力発電設備	1,999	2,745
新エネルギー等発電設備	1,950	1,865
送電設備	318,647	307,852
変電設備	148,784	147,224
配電設備	390,527	390,027
業務設備	79,170	76,717
休止設備	17,597	16,150
附帯事業固定資産	92	66
事業外固定資産	4,867	3,787
固定資産仮勘定	879,111	959,930
建設仮勘定	865,008	947,413
除却仮勘定	2,257	1,155
原子力廃止関連仮勘定	4,271	—
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	7,574	11,361
核燃料	180,428	159,103
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	173,393	152,068
投資その他の資産	271,970	331,817
長期投資	94,093	108,852
関係会社長期投資	47,693	88,166
長期前払費用	22,934	19,240
前払年金費用	43,930	48,812
繰延税金資産	63,358	66,784
貸倒引当金(貸方)	△40	△39
流動資産	252,165	291,557
現金及び預金	73,058	104,271
売掛金	99,329	110,420
諸未収入金	3,129	3,777
短期投資	8,000	—
貯蔵品	49,820	47,124
前払金	6	5
前払費用	4,190	3,394
関係会社短期債権	8,709	16,430
雑流動資産	6,235	6,331
貸倒引当金(貸方)	△315	△199
合計	2,939,983	3,085,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,938,840	1,954,950
社債	827,402	738,398
長期借入金	956,450	1,055,503
長期未払債務	3,954	2,862
関係会社長期債務	5,000	—
退職給付引当金	57,789	57,498
資産除去債務	77,861	90,871
雑固定負債	10,383	9,816
流動負債	497,408	638,987
1年以内に期限到来の固定負債	165,084	306,688
短期借入金	67,395	67,145
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
買掛金	56,922	40,004
未払金	29,534	31,542
未払費用	75,666	73,529
未払税金	22,073	13,715
預り金	1,617	1,248
関係会社短期債務	31,477	65,181
諸前受金	36,894	38,171
災害復旧費用引当金	—	912
雑流動負債	743	847
特別法上の引当金	85,151	87,452
渴水準備引当金	1,424	1,170
原子力発電工事償却準備引当金	83,727	86,281
負債合計	2,521,400	2,681,389
株主資本	406,625	397,891
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,727	16,727
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	50	50
利益剰余金	242,733	234,018
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	196,351	187,636
海外投資等損失準備金	9	6
特定災害防止準備金	59	62
別途積立金	158,500	158,500
繰越利益剰余金	37,782	29,067
自己株式	△38,362	△38,382
評価・換算差額等	11,956	5,843
その他有価証券評価差額金	11,708	6,220
繰延ヘッジ損益	248	△377
純資産合計	418,582	403,735
合計	2,939,983	3,085,124

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1,227,470	1,280,501
電気事業営業収益	1,201,289	1,248,530
電灯料	410,404	413,015
電力料	565,996	568,320
地帯間販売電力料	2,227	2,370
他社販売電力料	52,692	73,130
託送収益	19,642	27,689
事業者間精算収益	4,609	3,186
再エネ特措法交付金	134,110	147,907
電気事業雑収益	11,606	12,909
附帯事業営業収益	26,181	31,971
LNG供給事業営業収益	20,378	26,686
石炭販売事業営業収益	5,803	5,284
営業費用	1,194,995	1,269,217
電気事業営業費用	1,169,760	1,238,075
水力発電費	20,057	18,518
汽力発電費	279,549	307,110
原子力発電費	51,711	51,120
内燃力発電費	2,821	3,215
新エネルギー等発電費	164	132
地帯間購入電力料	2,125	2,328
他社購入電力料	361,964	403,654
送電費	49,675	50,387
変電費	27,033	28,138
配電費	106,747	100,174
販売費	33,835	33,831
休止設備費	2,669	2,274
一般管理費	71,331	71,327
接続供給託送料	90	409
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,605	4,271
再エネ特措法納付金	123,171	129,272
電源開発促進税	23,414	23,230
事業税	9,611	9,581
電力費振替勘定(貸方)	△818	△906
附帯事業営業費用	25,235	31,142
LNG供給事業営業費用	19,612	25,943
石炭販売事業営業費用	5,622	5,198
営業利益	32,475	11,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益	13,658	14,179
財務収益	5,504	5,977
受取配当金	5,473	5,890
受取利息	30	86
事業外収益	8,153	8,202
固定資産売却益	858	1,499
雑収益	7,294	6,702
営業外費用	22,046	18,555
財務費用	17,653	12,944
支払利息	17,204	12,345
社債発行費	449	599
事業外費用	4,393	5,610
固定資産売却損	141	910
雑損失	4,251	4,700
当期経常収益合計	1,241,128	1,294,681
当期経常費用合計	1,217,042	1,287,773
当期経常利益	24,086	6,908
渴水準備金引当又は取崩し	203	△254
渴水準備金引当	203	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△254
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,378	2,554
原子力発電工事償却準備金引当	3,378	2,554
特別利益	—	10,456
有価証券売却益	—	10,456
特別損失	—	5,193
財産偶発損	—	231
災害特別損失	—	3,393
関係会社事業損失	—	1,568
税引前当期純利益	20,504	9,871
法人税、住民税及び事業税	5,891	2,455
法人税等調整額	△1,831	△1,095
法人税等合計	4,059	1,360
当期純利益	16,445	8,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
				海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	11	58	158,500	38,562
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩					△2			2
特定災害防止準備金の積立						0		△0
剰余金の配当								△17,226
当期純利益								16,445
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	—	△2	0	—	△779
当期末残高	185,527	16,676	50	46,381	9	59	158,500	37,782

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△38,345	407,424	11,603	△247	11,355	418,779
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△17,226				△17,226
当期純利益		16,445				16,445
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	2	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			105	495	601	601
当期変動額合計	△16	△798	105	495	601	△197
当期末残高	△38,362	406,625	11,708	248	11,956	418,582

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	185,527	16,676	50	46,381	9	59	158,500	37,782
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩					△2			2
特定災害防止準備金の積立						2		△2
剰余金の配当								△17,225
当期純利益								8,510
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	—	△2	2	—	△8,715
当期末残高	185,527	16,676	50	46,381	6	62	158,500	29,067

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△38,362	406,625	11,708	248	11,956	418,582
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△17,225				△17,225
当期純利益		8,510				8,510
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△5,487	△625	△6,113	△6,113
当期変動額合計	△19	△8,734	△5,487	△625	△6,113	△14,847
当期末残高	△38,382	397,891	6,220	△377	5,843	403,735